



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 大興電子通信株式会社  
コード番号 8023 URL <http://www.daikodenshi.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 津玉 高秀  
(氏名) 渡邊 高男  
TEL 03-3266-8111  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,917	2.0	627	—	607	—	406	—
22年3月期	32,263	△17.3	△692	—	△690	—	△1,182	—

(注) 包括利益 23年3月期 475百万円 (—%) 22年3月期 △975百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	32.69	—	16.0	3.1	1.9
22年3月期	△94.99	—	△41.9	△3.4	△2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 12百万円 22年3月期 29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,414	2,876	14.3	223.13
22年3月期	19,410	2,401	12.0	186.59

(参考) 自己資本 23年3月期 2,774百万円 22年3月期 2,321百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△843	△55	36	1,486
22年3月期	△1,425	50	789	2,349

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	△1.7	180	1.3	150	△16.0	120	756.4	9.65
通期	33,900	3.0	940	49.8	900	48.1	830	104.1	66.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

(注)詳細は、20 ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,561,219 株	22年3月期	12,561,219 株
② 期末自己株式数	23年3月期	127,596 株	22年3月期	118,221 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,439,034 株	22年3月期	12,445,970 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,905	2.2	553	—	517	—	374	—
22年3月期	31,231	△19.1	△862	—	△885	—	△1,257	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	30.10	—
22年3月期	△101.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,818	2,442	13.0	196.45
22年3月期	18,859	2,021	10.7	162.50

(参考) 自己資本 23年3月期 2,442百万円 22年3月期 2,021百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	△1.0	170	10.4	135	1.8	120	—	9.65
通期	33,000	3.4	850	53.6	790	52.5	760	103.0	61.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(開示の省略)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 受注及び販売の状況	33
(2) 訴訟	33
(3) 役員の変動	34

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の需要伸長や政府の経済政策を背景として徐々に回復基調が見られたものの、円高による市場不安や厳しい雇用情勢等により、全般的に不安定な状況で推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業を取り巻く環境は、先行き不透明な状況となっております。

当情報サービス業界におきましても、企業のIT投資に対する慎重姿勢は継続しており、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状態が続いております。

こうした環境のなか、当社グループは、「お客さま第一」の基本に立ち返り、「顧客視点」に立った営業活動を積極的に展開するとともに、社内においては品質向上を最重要課題と位置づけ、基本動作を見直すための全社活動「5S×5S活動」を推進し、社員一人ひとりの意識改革を徹底するなど企業風土の刷新を進めてまいりました。具体的な施策としては、富士通株式会社との連携を具体化したプラットフォーム拡販チームによる富士通製サーバの全社的な販売強化や、自社開発パッケージソフトの改良による品質向上と販売促進、お客さまの期待に徹底して応えることができるよう、専門知識の習得と事例共有を目的とした業種別活性化チームによる人材育成などの実施により、業績の回復と一層の顧客満足度向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高349億75百万円（前期比103.3%）、売上高329億17百万円（前期比102.0%）の増収となりました。利益面におきましては、収益力の高い自社開発ソリューション販売に伴い売上総利益が伸長するとともに、損益分岐点を引下げる経費削減計画を着実に実行したことに加え、将来の損失可能性を見積評価して計上しておりました受注損失引当金が一部戻入れになったことにより、営業利益は6億27百万円（前期営業損失6億92百万円）、経常利益は6億7百万円（前期経常損失6億90百万円）と大幅な増益となりました。

また、特別利益として貸倒引当金戻入額4百万円を含め6百万円、特別損失として投資有価証券評価損1億21百万円を含め1億22百万円を計上するとともに、法人税、住民税及び事業税62百万円を計上した結果、当期純利益は4億6百万円（前期当期純損失11億82百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

部門	第57期	第58期 (当連結会計年度)	前期比
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	百万円	百万円	%
情報通信機器	9,659	11,123	115.1
ソリューションサービス	22,603	21,794	96.4
合計	32,263	32,917	102.0

(注) 当連結会計年度の売上における部門別割合は、情報通信機器部門が33.8%、ソリューションサービス部門が66.2%であります。

## 【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、富士通株式会社との連携強化によるサーバ機の販売拡大に加え、POS端末機器販売を中心とした大型商談の受注により、売上高は111億23百万円（前期比115.1%）と大幅な増収となりました。

## 【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、公共分野におけるシステム開発案件等が伸長しましたが、前連結会計年度に計上した大型商談の反動もあり、ソフトウェアサービスの売上高は137億87百万円（前期比96.4%）となりました。

また、保守サービスの売上高は、ホスティングサービス等の高付加価値サービスやハード販売伸長に伴う保守が堅調に推移したものの、引き続き単価下落の影響もあり52億44百万円（前期比95.3%）に、ネットワーク工事の売上高は、全体的に低調傾向ではあるものの、金融証券分野におけるスポット工事や医療分野における付帯工事等が堅調に推移し、27億62百万円（前期比98.6%）となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は217億94百万円（前期比96.4%）となりました。

(次期の見通し及び会社の対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、長引く個人消費の低迷を背景とした企業の慎重な投資姿勢とあわせ、東日本大震災の発生による電力の供給不足やサプライチェーンの混乱による生産調整など、社会基盤のさまざまな局面において不確実性の高い状況が現出するものと予想されています。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本として、安定した収益基盤の確立と利益構造改革のため以下の重点施策を推進いたします。同時に、当社のICT（情報通信技術）基盤を活かすことで、お客さまの事業ひいては日本全体が一日も早く復興できるよう、社業を通じ継続的に社会貢献へ取り組んでまいります。

- ①顧客接点の増加による「お客さま第一」の具現化で、受注および売上の増加を図ります。
- ②当社が扱う商品やソリューションに限らず、人・物・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ③富士通株式会社との連携をさらに強化することで既存ビジネスを拡大します。
- ④自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立しご提供します。
- ⑤新設したマーケティング本部の機能を活かし、新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を加速するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。
- ⑥引き続きコスト削減活動を実施するとともに、人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制の構築・運用を実現します。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受注高及び受注残高の増加に伴い、現金及び預金が8億10百万円減少し、仕掛品が12億13百万円増加いたしました。また3月単月における売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金が3億円減少いたしました。

負債につきましては、短期借入金を受注増及び仕掛品の増加に伴う資金需要から4億円増加いたしました。また、退職給付引当金が退職金制度における支給額の減額に伴い、8億4百万円減少いたしました。

純資産につきましては、当期純利益の計上等により4億74百万円増加いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億43百万円の支出（前期は14億25百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前純利益4億91百万円、売上債権の減少3億42百万円、及び仕入債務の増加3億円による収入、並びにたな卸資産の増加12億12百万円、退職給付引当金の減少8億4百万円による支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出（前期は50百万円の収入）であり、主に無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の収入（前期は7億89百万円の収入）であり、主に短期借入金による収入及び社債の償還によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より8億62百万円減少し、14億86百万円となりました。

翌連結会計年度においては、事業計画の達成ならびに売上債権の回収強化を通じて営業活動によるキャッシュ・フローを安定して獲得してまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	19.2	18.0	16.0	12.0	14.3
時価ベースの自己資本 比率 (%)	14.7	10.4	10.2	8.3	7.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.0	—	1.3	—	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	23.9	—	34.6	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(期末自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①業績の変動について

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発におけるソフトウェアサービスは、価格競争の影響を比較的大きく受け、今後、低価格競争が激化した場合は、利益率が伸び悩み、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ②ソフトウェア開発について

当社グループはソリューションサービスの一環としてソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発においては、顧客との認識不一致、開発者の技術力不足、ソフトウェアの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。

こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の事前審査を実施し、受注後のソフトウェア開発においては、プロジェクト進捗会議を実施する等プロジェクト監理を徹底しております。

## ③特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先は富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は11.8%、仕入高に占める割合は25.3%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。

また、当社グループの売上高に占める大和証券グループ各社の割合は、5.6%であり主要な取引先となっております。これまでのこれら各社との取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④人材の確保について

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠でありま

す。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

#### ⑤個人情報の取扱いについて

当社グループは事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。情報サービス産業に属する当社グループにとって、個人情報の保護は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、個人情報保護方針の制定、プライバシーマークを取得し、全社員に周知・徹底させ、個人情報の取扱いに関し適切な保護措置を講ずる体制を整備しております。

#### ⑥退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

#### ⑦減損会計

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業利益6億27百万円、経常利益6億7百万円、当期純利益4億6百万円を計上しておりますが、前々連結会計年度において5億63百万円、前連結会計年度において11億82百万円の当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において△14億25百万円、当連結会計年度△8億43百万円と2期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下の経営改善策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### ①安定した収益基盤を確立するための施策

- ・顧客接点の増加による「お客さま第一」の具現化で、受注および売上の増加を図ります。
- ・当社が扱う商品やソリューションに限らず、人・物・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社との連携をさらに強化することで既存ビジネスを拡大します。
- ・自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立しご提供します。
- ・新設したマーケティング本部の機能を活かし、新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を加速するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

#### ②損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・平成22年4月23日開催の当社取締役会において、現行の退職金制度における従業員への支給額を一律70%に減額することを決議し、平成22年4月より適用しております。本制度の改定にともない退職給付債務が減少し過去勤務債務が16億79百万円発生するため、平成23年3月期および平成24年3月期において、退職給付費用がそれぞれ8億39百万円減少いたします。
- ・役員報酬ならびに管理職および一般職の賃金減額を継続いたします。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制の構築・運用を実現します。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品(OA機器、電子計算機、電子通信設備)の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

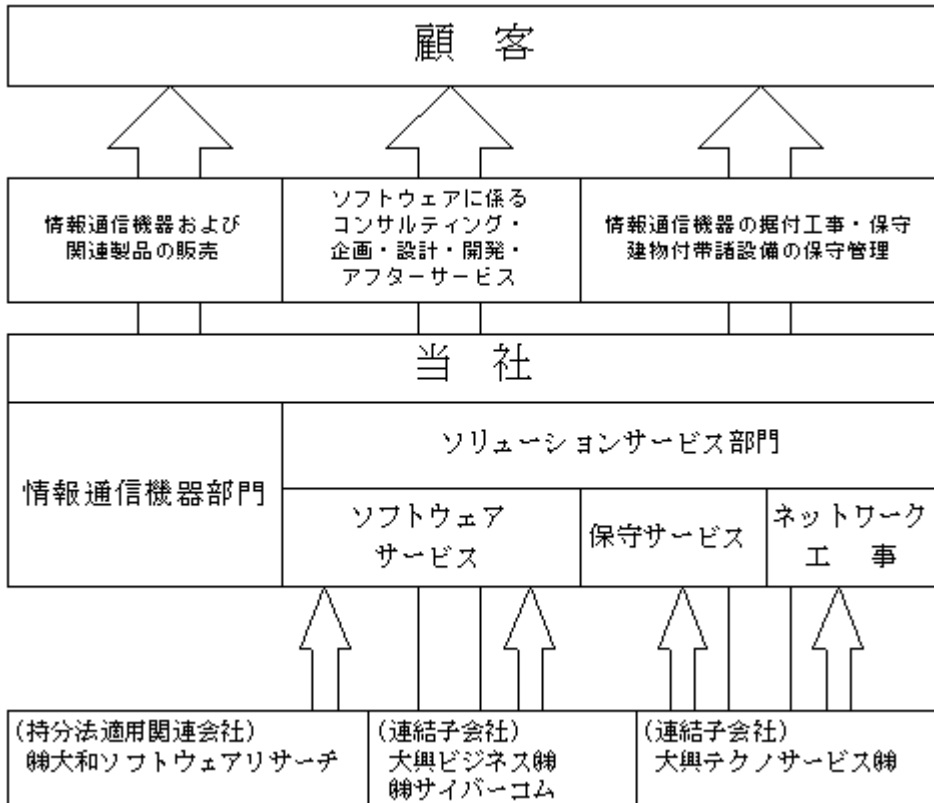
(情報通信機器部門)

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

(ソリューションサービス部門)

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、情報サービスを通して「価値あるしくみ」を創造することで、社会の発展に貢献します。』という経営理念のもと、お客様の経営に役立つ最適な情報システムと高品質なサービスを提供いたします。また、より付加価値の高いビジネスに取り組むとともに、営業力を強化することで収益性を向上し、企業価値を高め、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業となるべく、グループ全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客様の価値（業績）を高める経営パートナー」となることを目標に、お客様の企業価値を高める最適なソリューションの提案や高付加価値商品の開発・拡販に努め、お客様との信頼関係をより強いものにしてまいります。

そのため、当社グループのコア市場である成長性の高い中堅市場に経営資源を集中させるとともに、独自のビジネスモデルを創造することで、品質・生産性の向上に努め、収益力の強化を図ってまいります。

また、これまで培ってきたスキル・ノウハウの活用と共有による組織力強化に加え、最適なソリューションを提案できる人材の育成、あわせて外部パートナーとの協業をより積極的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,472,376	1,661,874
受取手形及び売掛金	8,501,619	8,200,714
機器及び材料	16,234	15,818
仕掛品	4,190,497	5,403,724
その他	303,885	354,561
貸倒引当金	△7,321	△5,132
流動資産合計	15,477,292	15,631,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,218,869	1,229,914
減価償却累計額	△755,574	△782,966
建物(純額)	463,295	446,947
工具、器具及び備品	64,957	73,877
減価償却累計額	△58,268	△58,849
工具、器具及び備品(純額)	6,688	15,027
土地	815,555	815,555
リース資産	110,228	119,480
減価償却累計額	△42,476	△61,397
リース資産(純額)	67,752	58,082
有形固定資産合計	1,353,291	1,335,613
無形固定資産		
ソフトウェア	65,276	162,336
ソフトウェア仮勘定	138,302	61,585
リース資産	502	4,352
その他	42,334	41,843
無形固定資産合計	246,416	270,118
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,762	1,502,892
敷金及び保証金	537,333	546,965
その他	169,921	165,792
貸倒引当金	△88,158	△46,753
投資その他の資産合計	2,319,858	2,168,896
固定資産合計	3,919,566	3,774,628
繰延資産		
社債発行費	13,505	7,833
繰延資産合計	13,505	7,833
資産合計	19,410,364	19,414,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,155,441	5,456,000
短期借入金	1,825,000	2,225,000
1年内償還予定の社債	265,200	265,200
1年内返済予定の長期借入金	68,000	68,000
リース債務	26,620	26,964
未払費用	280,243	292,978
未払法人税等	98,232	59,289
未払消費税等	228,411	207,572
賞与引当金	374,800	409,000
製品保証引当金	2,600	2,600
その他	508,549	440,671
流動負債合計	8,833,098	9,453,277
固定負債		
社債	402,200	137,000
長期借入金	98,000	30,000
リース債務	45,683	40,284
繰延税金負債	113,109	118,039
退職給付引当金	7,381,262	6,576,896
役員退職慰労引当金	131,468	45,925
手数料返還引当金	4,000	6,000
その他	—	130,397
固定負債合計	8,175,724	7,084,544
負債合計	17,008,822	16,537,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△1,650,571	△1,243,998
自己株式	△27,778	△28,923
株主資本合計	2,248,718	2,654,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,965	120,229
繰延ヘッジ損益	—	—
その他の包括利益累計額合計	72,965	120,229
新株予約権	—	—
少数株主持分	79,857	101,826
純資産合計	2,401,541	2,876,202
負債純資産合計	19,410,364	19,414,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	32,263,598	32,917,524
売上原価	27,177,803	26,749,809
売上総利益	5,085,795	6,167,714
販売費及び一般管理費	5,778,778	5,540,349
営業利益又は営業損失(△)	△692,983	627,365
営業外収益		
受取利息	4,282	2,015
受取配当金	18,731	20,410
受取家賃	8,860	7,849
受取手数料	5,325	4,983
助成金収入	—	10,754
持分法による投資利益	29,068	12,686
その他	17,591	12,004
営業外収益合計	83,860	70,703
営業外費用		
支払利息	53,739	56,822
投資事業組合運用損	15,287	14,571
固定資産除却損	1,291	496
その他	11,425	18,669
営業外費用合計	81,743	90,560
経常利益又は経常損失(△)	△690,866	607,507
特別利益		
手数料返還引当金戻入益	4,964	—
投資有価証券売却益	—	1,999
貸倒引当金戻入額	1,482	4,615
新株予約権戻入益	81,288	—
特別利益合計	87,735	6,615
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,000
投資有価証券評価損	67,974	121,958
固定資産評価損	1,203	—
特別損失合計	69,178	122,958
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△672,308	491,164
法人税、住民税及び事業税	103,043	62,623
過年度法人税等	15,969	—
法人税等調整額	365,041	—
法人税等合計	484,054	62,623
少数株主損益調整前当期純利益	—	428,541
少数株主利益	25,928	21,969
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,182,291	406,572

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	428,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	47,316
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△52
その他の包括利益合計	—	47,264
包括利益	—	475,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	453,836
少数株主に係る包括利益	—	21,969

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,654,257	3,654,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,654,257	3,654,257
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,811	272,811
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△468,279	△1,650,571
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,182,291	406,572
当期変動額合計	△1,182,291	406,572
当期末残高	△1,650,571	△1,243,998
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△26,636	△27,778
当期変動額		
自己株式の取得	△1,141	△1,145
当期変動額合計	△1,141	△1,145
当期末残高	△27,778	△28,923
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,432,152	2,248,718
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,182,291	406,572
自己株式の取得	△1,141	△1,145
当期変動額合計	△1,183,433	405,426
当期末残高	2,248,718	2,654,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△106,384	72,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,350	47,264
当期変動額合計	179,350	47,264
当期末残高	72,965	120,229
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,436	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,436	—
当期変動額合計	1,436	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△107,821	72,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,787	47,264
当期変動額合計	180,787	47,264
当期末残高	72,965	120,229
新株予約権		
前期末残高	72,392	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,392	—
当期変動額合計	△72,392	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	55,279	79,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,578	21,969
当期変動額合計	24,578	21,969
当期末残高	79,857	101,826
純資産合計		
前期末残高	3,452,002	2,401,541
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,182,291	406,572
自己株式の取得	△1,141	△1,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,972	69,233
当期変動額合計	△1,050,460	474,660
当期末残高	2,401,541	2,876,202

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△672,308	491,164
減価償却費	96,751	132,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,300	34,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,374	△43,593
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,527	△85,542
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△510,905	△804,365
受取利息及び受取配当金	△23,014	△22,425
支払利息	53,739	56,822
持分法による投資損益(△は益)	△29,068	△12,686
固定資産評価損	1,203	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△999
投資有価証券評価損益(△は益)	67,974	121,958
新株予約権戻入益	△81,288	—
売上債権の増減額(△は増加)	629,465	342,668
たな卸資産の増減額(△は増加)	190,831	△1,212,807
仕入債務の増減額(△は減少)	△614,505	300,559
その他	△349,231	△6,731
小計	△1,289,504	△709,649
利息及び配当金の受取額	23,892	23,209
利息の支払額	△55,442	△59,540
法人税等の支払額	△104,789	△97,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,425,844	△843,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,905	△249,326
定期預金の払戻による収入	301,000	195,288
投資有価証券の取得による支出	△112,964	△777
投資有価証券の売却による収入	—	104,057
投資有価証券の償還による収入	—	5,460
有形固定資産の取得による支出	△2,538	△23,733
無形固定資産の取得による支出	△145,017	△90,775
その他	13,551	4,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,126	△55,483



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△400,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,000	△68,000
社債の発行による収入	782,985	—
社債の償還による支出	△132,600	△265,200
リース債務の返済による支出	△24,041	△28,704
自己株式の取得による支出	△1,141	△1,145
配当金の支払額	△27	—
少数株主への配当金の支払額	△1,350	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,824	36,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△585,893	△862,489
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,981	2,349,087
現金及び現金同等物の期末残高	2,349,087	1,486,598

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数：3社 連結子会社の名称： 大興テクノサービス㈱ 大興ビジネス㈱ ㈱サイバーコム</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数：1社 会社等の名称：(株)大和ソフトウェアリサーチ</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） 仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左 連結子会社の数：同左 連結子会社の名称： 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数：同左 会社等の名称：同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② たな卸資産 機器及び材料：同左  仕掛品：同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 6～47年 工具、器具及び備品 : 6～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 6～47年 工具、器具及び備品 : 5～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用目的のソフトウェア 同左  市場販売目的のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注損失引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑦ 手数料返還引当金 販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 平成22年4月23日付で退職金制度の改定をしたことに伴い、過去勤務債務が1,679,652千円発生しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。</p> <p>⑦ 手数料返還引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、当連結会計年度末時点においては既に終了しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し有効性を評価しております。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。</p>	<p>(5) _____</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益の計上基準</p> <p>請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した請負工事及びソフトウェアの受注制作のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事等の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準及び検収基準を適用しております。これにより売上高は93,839千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は35,095千円減少しております。</p> <p>なお、受注損失引当金391千円については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 2,579,268千円	従業員給料手当 2,675,892千円
賞与引当金繰入額 174,571千円	賞与引当金繰入額 195,370千円
退職給付費用 403,348千円	退職給付費用 △128,669千円
役員退職慰労引当金繰入額 21,497千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,957千円
減価償却費 65,434千円	減価償却費 65,888千円
賃借料 600,404千円	賃借料 589,671千円
(2) 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 737,014千円	(2) 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 △41,632千円
(3) _____	(3) 売上原価に含まれているたな卸資産評価損 △16,163千円

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 △1,001,504千円
	少数株主に係る包括利益 25,928千円
	計 △975,575千円
	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 179,350千円
	繰延ヘッジ損益 1,436千円
	計 180,787千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	111,424	6,797	—	118,221
合計	111,424	6,797	—	118,221

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	118,221	9,375	—	127,596
合計	118,221	9,375	—	127,596

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,472,376千円	現金及び預金勘定 1,661,874千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△123,288千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△175,276千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,349,087千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,486,598千円</u>

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高については、6. その他 (1) 受注及び販売の状況 ② 連結販売実績をご参照ください。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,898,299千円

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	186円59銭	223円13銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△94円99銭	32円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,182,291	406,572
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,182,291	406,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,445,970	12,439,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日開催の定時株主総会決議による新株予約権。 なお、平成21年6月19日開催の取締役会において、当社が無償で取得および消却することを決議いたしましたので、当連結会計年度末日においては、潜在株式は存在しておりません。	—————

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職金制度における支給額の減額</p> <p>平成22年4月23日開催の当社取締役会において、現行の退職金制度における従業員への支給額を一律70%に減額することを決議し、同日労働組合と合意いたしました。ただし、平成22年3月31日現在の自己都合退職扱いによる支給額を下回らないものとし、平成22年4月より適用することといたします。</p> <p>本制度の改定に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務が1,679,652千円発生するため、これを2年間(平成23年3月期及び平成24年3月期)で均等償却いたします。これにより退職給付費用が上記2期間において、それぞれ839,826千円減少いたします。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,161,048	1,371,487
受取手形	179,107	254,257
売掛金	8,167,158	7,812,317
機器及び材料	16,234	15,818
仕掛品	4,191,891	5,390,398
前渡金	—	26,847
前払費用	287,289	304,642
その他	13,775	15,057
貸倒引当金	△6,323	△4,306
流動資産合計	15,010,180	15,186,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,216,042	1,226,725
減価償却累計額	△753,715	△780,889
建物(純額)	462,326	445,836
工具、器具及び備品	55,958	65,779
減価償却累計額	△50,587	△51,443
工具、器具及び備品(純額)	5,370	14,336
土地	815,555	815,555
リース資産	98,416	102,700
減価償却累計額	△40,113	△56,036
リース資産(純額)	58,302	46,664
有形固定資産合計	1,341,554	1,322,392
無形固定資産		
借地権	12,000	12,000
ソフトウェア	65,276	162,336
ソフトウェア仮勘定	138,302	61,585
リース資産	502	—
電話加入権	25,427	25,427
施設利用権	4,360	3,869
無形固定資産合計	245,869	265,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230,725	1,020,799
関係会社株式	434,542	434,542
出資金	—	10
破産更生債権等	81,427	39,663
長期前払費用	1,030	738
敷金及び保証金	529,859	528,458
会員権	55,650	55,650
その他	3,663	3,663
貸倒引当金	△88,158	△46,753
投資その他の資産合計	2,248,739	2,036,772
固定資産合計	3,836,163	3,624,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	13,505	7,833
繰延資産合計	13,505	7,833
資産合計	18,859,849	18,818,737
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,267,240	5,534,903
短期借入金	1,825,000	2,225,000
1年内償還予定の社債	265,200	265,200
1年内返済予定の長期借入金	68,000	68,000
リース債務	24,016	23,152
未払金	168,209	114,119
未払費用	229,770	242,476
未払法人税等	33,541	43,739
未払消費税等	193,776	192,841
前受金	269,682	258,459
預り金	41,307	34,810
賞与引当金	316,000	342,000
製品保証引当金	2,600	2,600
その他	12,760	14,865
流動負債合計	8,717,105	9,362,169
固定負債		
社債	402,200	137,000
長期借入金	98,000	30,000
リース債務	38,748	28,129
繰延税金負債	113,109	118,039
退職給付引当金	7,370,644	6,564,441
役員退職慰労引当金	94,062	—
手数料返還引当金	4,000	6,000
その他	—	130,397
固定負債合計	8,120,764	7,014,008
負債合計	16,837,870	16,376,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
資本準備金	272,811	272,811
資本剰余金合計	272,811	272,811
利益剰余金		
利益準備金	2,494	2,494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,952,770	△1,578,361
利益剰余金合計	△1,950,275	△1,575,866
自己株式	△27,778	△28,923
株主資本合計	1,949,014	2,322,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,965	120,281
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	72,965	120,281
新株予約権	—	—
純資産合計	2,021,979	2,442,559
負債純資産合計	18,859,849	18,818,737

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
機器及び工事売上高	31,118,463	31,687,696
手数料収入	113,516	217,359
売上高合計	31,231,979	31,905,055
売上原価		
機器及び工事売上原価	26,614,491	26,136,608
売上原価合計	26,614,491	26,136,608
売上総利益	4,617,488	5,768,447
販売費及び一般管理費	5,479,687	5,215,053
営業利益又は営業損失(△)	△862,198	553,393
営業外収益		
受取利息	5,112	1,925
受取配当金	23,955	20,984
受取家賃	9,031	7,952
受取手数料	5,325	4,983
助成金収入	—	10,754
生命保険配当金	—	6,339
雑収入	15,302	1,570
営業外収益合計	58,727	54,509
営業外費用		
支払利息	49,834	52,184
社債利息	3,738	4,269
投資事業組合運用損	15,287	14,571
社債発行費償却	3,509	5,671
固定資産除却損	1,291	284
雑損失	7,900	12,997
営業外費用合計	81,560	89,979
経常利益又は経常損失(△)	△885,032	517,924
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,999
貸倒引当金戻入額	1,900	4,443
新株予約権戻入益	81,288	—
手数料返還引当金戻入益	4,964	—
特別利益合計	88,153	6,443
特別損失		
固定資産評価損	1,203	—
投資有価証券売却損	—	1,000
投資有価証券評価損	67,974	121,958
特別損失合計	69,178	122,958
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△866,057	401,408
法人税、住民税及び事業税	25,030	27,000
過年度法人税等	15,969	—
法人税等調整額	350,046	—
法人税等合計	391,046	27,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,257,104	374,408



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,654,257	3,654,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,654,257	3,654,257
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,811	272,811
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,811	272,811
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,494	2,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,494	2,494
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△695,666	△1,952,770
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,257,104	374,408
当期変動額合計	△1,257,104	374,408
当期末残高	△1,952,770	△1,578,361
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△693,171	△1,950,275
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,257,104	374,408
当期変動額合計	△1,257,104	374,408
当期末残高	△1,950,275	△1,575,866
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△26,636	△27,778
当期変動額		
自己株式の取得	△1,141	△1,145
当期変動額合計	△1,141	△1,145
当期末残高	△27,778	△28,923

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,207,260	1,949,014
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,257,104	374,408
自己株式の取得	△1,141	△1,145
当期変動額合計	△1,258,246	373,263
当期末残高	1,949,014	2,322,277
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△106,384	72,965
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,350	47,316
当期変動額合計	179,350	47,316
当期末残高	72,965	120,281
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△1,436	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,436	—
当期変動額合計	1,436	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△107,821	72,965
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,787	47,316
当期変動額合計	180,787	47,316
当期末残高	72,965	120,281
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	72,392	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,392	—
当期変動額合計	△72,392	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,171,830	2,021,979
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,257,104	374,408
自己株式の取得	△1,141	△1,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,394	47,316
当期変動額合計	△1,149,851	420,579
当期末残高	2,021,979	2,442,559

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 受注及び販売の状況

#### ① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)		対前年 同期 増減率
		受注高	構成比	受注高	構成比	
情報通信機器		9,337,074	27.6	11,884,518	34.0	27.3
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	15,703,615	46.3	15,117,968	43.2	△3.7
	保守サービス	6,099,059	18.0	5,168,413	14.8	△15.3
	ネットワーク工事	2,733,387	8.1	2,804,378	8.0	2.6
小 計		24,536,061	72.4	23,090,761	66.0	△5.9
合 計		33,873,135	100.0	34,975,279	100.0	3.3

#### ② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)		対前年 同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
情報通信機器		9,659,799	29.9	11,123,029	33.8	15.1
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	14,301,700	44.3	13,787,619	41.9	△3.6
	保守サービス	5,501,886	17.1	5,244,623	15.9	△4.7
	ネットワーク工事	2,800,211	8.7	2,762,253	8.4	△1.4
小 計		22,603,799	70.1	21,794,495	66.2	△3.6
合 計		32,263,598	100.0	32,917,524	100.0	2.0

### (2) 訴訟

当社は、平成22年8月11日（訴状送達日：平成22年8月25日）、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「システム構築契約」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億95百万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めています。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億50百万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

現在、審理が進行中ですが、当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針です。なお、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。

- (3) 役員の異動  
該当事項はありません。